

日本はどこへ？

社会保険労務士 中村 彰雄

10月1日の昼過ぎのこと、三宮そごうに向かう横断歩道で信号待ちをしつつ、神経症状が出て足腰の痛みにも耐えつつ花壇の縁に足をかけうずくまっているときのことでした。そのうずくまっている私よりさらに低いところから、数人の男がにじり寄ってくるので、一瞬身構えると、「NHKですが、少しお時間を頂けますか？」、「消費税について感想をお聞かせ下さい。」というのです。生来が口下手なもので、しゃべれるかなと思いつつインタビューに応じました。後でテレビに映ったものを見ると、言ったことの半分も放映されていませんでしたが、15秒位流れていたようです。基本的に消費税率引き上げについて反対論を述べました。知人の税理士によると今でも消費税の滞納が多く、中小零細事業者は大変なことになるといった趣旨のものがオン・エアされていました。しかし、大企業には輸出戻り税があることで優遇措置を受けていることや高額所得者の所得税や社会保険料の上限をもっと上げるべきことなどを述べたことはカットされていました。たとえば、年金保険料の上限が低いため、高額給与を受けていた者が受給できる年金額が思いの外低く、年金額だけではそれまでの生活水準を維持出来ないとの嘆きが現実に私の周辺からは聞こえて来ることがあります。

メディアは結論だけを、また、大変であるという「空気」だけを伝えたいようです。話が分かりやすいということを優先するのでしょうか、結局何が何だか訳の分からない報道となってしまいます。そして、国民はあきらめと不確かな情報の下に53%の者が消費税率アップに賛成と答えることとなるのです。

法人税を上げるとか、高額所得者の所得税を上げるといったことになると、必ず所得者が海外に逃げるという声があがります。しかし、そんな輩にはいくらでも方法があるはずで、高額所得者に限って、日頃愛国心や郷土愛を学校教育に持ち込もうとするのですが、そういった目に遭っている子供達にどう申し開きするつもりなのでしょう。まさか非国民扱いされて、一族郎党を引き連れて慣れない海外で一生を暮らすつもりではないと思われず。税金を払いたくないが故に親族を残して自分たちだけで海外に逃げ去った場合、日本のようなムラ社会では、おそらく周囲からはひどいバッシングが浴びせかけられるのではないのでしょうか。

しかし、そういった輩には優秀な国税庁の役人が、いくらでも徴税方法を考えるのではないのでしょうか。私は税法や財政学には素人なので確たることはいえませんが、たとえば、海外に居住地を置いて、日本に滞在する日数によって、割合的に徴税するという方法や、配当課税や物品税などを課すことなどが考えられるのではないのでしょうか。1月1日の居住地（住民登録）によって、住民税がかからないといった、姑息な手法を採っている者もいるように聞きますが、最終的には各国がグローバルな課税方法を考えないとタックスヘブンは花盛りとなるばかりで、再配分効果は無に帰してしまうのではないのでしょうか。とにかく、道徳論や愛国心を強調する高額所得者や大企業の経営者に、税金が高いとすぐ海外に本拠地を移すと声高に言われる方が多いように思うのですが、私の考えすぎなのでしょうか。しかし、これらが事実であるとすれば、「国家の品格」があれほど話題になることはないと思われずし、また、すぐに海外に出ようとする人達の愛国心についての言及は何か別の意図があつてのことかと思わざるを得ません。

一体全体、日本はどこに向かっているのでしょうかと心配になる今日この頃なのです。